

要 求 仕 様 書

個人番号利用事務用端末機器
及びアプリケーションソフトの賃貸借

(期間：令和 8 年 3 月～令和 11 年 8 月：42 ヶ月間)

沖縄県企画部情報基盤整備課

1 件名 個人番号利用事務用端末機器及びアプリケーションソフトの賃貸借
(賃貸借期間：令和8年3月から令和11年8月までの42ヶ月間)

2 作業の概要

- (1) 本仕様書が定める要件に適合する個人番号利用事務用端末機器を調達し、これに所定のアプリケーションソフト等（無料の WWW ブラウザ等含む）のインストールと、これらの運用管理上において必要となる各種設定作業等（以下「初期設定作業」という。）を行うものとする。
- (2) 初期設定作業により構成された各種機能が、沖縄県庁内のネットワーク環境において正常に機能し、各ユーザー環境で使用できるか否かの動作検証等の作業（以下、「環境設定作業」という。）を行うものとする。
- (3) 個人番号利用事務用端末機器が正常に使用できることを確認後、指定された日時と場所に当該機器を設置するものとする。

3 納品内容

	機 器		
	品 名	数 量	備 考
①	ノートパソコン (個人番号利用事務用)	25 台	個人番号利用事務用
②	SmartOn ID カードリーダ 参考型番：SO-RCS300/S1-D	25 個	
③	ソフトウェアマスター媒体 ライセンス証書	各 1 式	※ライセンス登録をしたソフトウェア毎の マスター媒体及びライセンス証書を 1 式 とする。
④	連絡体制表	1 式	※紙及び CD-ROM を 1 式とする。
⑤	設置状況表 (設置機器及び設定一覧表)	1 式	※紙及び CD-ROM を 1 式とする。

注) ④～⑤については、内容を日本語とし、紙媒体及び電子媒体を納品すること。なお、電子媒体については Excel 形式（情報基盤整備課において加筆・修正等ができること）で保存したものを納品すること。

	アプリケーションソフトのライセンス等		
	品 名	数 量	備 考
①	SmartOn ID PC インストールライ センス&デバイス制御オプションライ センス	25 ライセンス	※県の保有する SmartOnID サーバーで利 用する。 ※県が保有しているライセンス契約に追 加する形で調達すること。
②	SmartOn ID PC インストールライセ ンス&デバイス制御オプションライ センス 年間サポートサービス	25 ライセンス	※サポート期間は令和8年3月1日～令 和11年8月31日とすること。

4 納入場所及び期限

- 1 納入場所 沖縄県庁舎 14 階情報基盤整備課執務室
- 2 納入期限 令和8年2月27日(金)

5 技術的要件

5. 1 技術的要件の概要

本件に係る性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は、「5. 2 調達物品に備えるべき技術的要件」に示すとおりである。技術的要件は、当方が必要とする最低限の要件を示しており、提案される機器の性能等がこれを満たしていないと判定される場合には、不合格とする。

5. 2 調達物品に備えるべき技術的要件

本件は、次の性能等を満たすハードウェア及びソフトウェアにより構成され、通常の用法に従えば業務上において支障なく動作をすることを必須条件とする。

5. 2. 1 包括的要件

- (1) 提案する機器は、原則として機能証明書の提出時点において製品化され、取引市場において製造・販売が継続されているものであること。機能証明書の作成については、別に定めるものとする。
- (2) ソフトウェアは、原則として機能証明書の提出時点で最新バージョンであること。ただし、情報基盤整備課がバージョン等を指示した場合は、それに従うこと。
- (3) 本仕様書に基づく納入物品については、仮に製品に欠陥が発見されたときは、令和8年2月26日（木）までに対処すること。
- (4) 納入時に、5. 2. 3 ⑩「個人番号利用事務用パソコンにインストールするアプリケーションソフトの仕様」に掲載されているアプリケーションソフトがインストールされていること。ただし、これ以外であつても、納入物品を使用するために情報基盤整備課が必要と判断したソフトウェアもインストールすること。
- (5) 納入予定機器にプリインストールされているソフトウェアのうち、情報基盤整備課が必要ないと判断したものについては、アンインストールを行うこと。

5. 2. 2 納入物品の品質及び信頼性

機能証明書及び体制証明書の提出時点において、次のことを十分説明できる資料を提出すること。なお、各証明書の作成については別に定めるものとする。

- (1) 1日8時間の就業時間内に電源が投入された状態で、賃貸借期間内の使用に耐え得る十分な信頼性を確保していること。
- (2) 全社的に製品の信頼性を確保するための品質管理体制を有していること（ソフトウェアを除く）。この体制には、万が一ハードウェアに欠陥が発見された場合には、直ちに対応がとれることを含む。
- (3) ハードウェアは、賃貸借期間の終了まで当該機器及びそれを構成する部品の調達が保証されること。

5. 2. 3 性能及び機器に関する要件

(1) ノートパソコン（個人番号利用事務用）の仕様

項目名		R7仕様
パソコン本体	形状タイプ	<ul style="list-style-type: none"> ・オールインワン型ノートパソコン（A4版）。 ・標準セキュリティワイヤスロット（約7mm×約3mm）を有すること。
	BIOS	<ul style="list-style-type: none"> ・導入機器全台数統一バージョンを使用すること。 ・起動時（BIOS等）でのパスワード設定が可能であり、当該パスワードが変更されないよう管理できること。
	CPU	11世代Core i3相当以上の処理能力を持つもの。
	内蔵メモリ（RAM）	8GB以上であること。
	ハードディスク（SSD）	暗号化機能付きSSD 256GB
	グラフィック表示	解像度は1,366×768以上で1,677万色同時表示可能であること。
	ディスプレイ	15.6インチ以上のTFT液晶ディスプレイ Webカメラの有無は問わない。
	ネットワーク機能	<ul style="list-style-type: none"> ・LANインターフェース内蔵（オンボード）であること。 ・1000Base-T/100Base-TX/10Base-T自動認識。
	サウンド機能	<ul style="list-style-type: none"> ・PCM音源等のサウンド機能を有すること。 ・内蔵スピーカーを有すること。
	光学ドライブ	固定式DVD-ROMドライブを内蔵していること。（外付けでの対応不可） （CD-ROM読込：最大24倍速以上、DVD-ROM読込：最大8倍速以上） ※DVD再生ソフトを添付すること。
	インターフェース	<ul style="list-style-type: none"> ・USB3.0以上を3ポート以上有すること。（typeA 2ポート以上、typeC 1ポート以上） ・USBハブ等を付属しハブに搭載されるインターフェースを合計して要件を満たす場合は、同等品として認める（ハブ接続状態でインターフェースの個数を計数すること） ・マイク入力、ヘッドホン出力（すべてミニジャック）を有すること。（コンボジャックでも可とする。） ・内蔵型LANポート（RJ45）（外付けドック等での対応不可） ・HDMI出力×1
	セキュリティ	TPMセキュリティチップ：搭載（TCG ver2.0以上）
	キーボード	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS規格準拠の日本語キーボードであること。 ・テンキーを含むこと。
	バッテリー	<ul style="list-style-type: none"> ・内蔵バッテリーを有すること。 ・バッテリーによる駆動が、8時間以上可能であること。
	消費電力	最大時76W以下
マウス		USB光学式（もしくはレーザー式）ホイール付きのものを別途添付することとし、画面上の操作を問題なく行えること。（ケーブル長0.8m程度であること。）

テンキー	キーボードにテンキーを内蔵すること。
OS	(個人番号利用事務用) Windows 11 Professional (64bit、日本語版) ※各項目に掲げる機能の最新のドライバー及び機能させるためのアプリケーションがインストールされ、パソコンが正常に動作すること。
その他	・グリーン購入法適合製品であること。 ・エコマークまたは PC グリーンラベル対象製品であること。 ・製品とともに提供されるマニュアルやリカバリ CD 等の付属品が可能な限り削減されていること。

(2) 番号利用事務用パソコンにインストールするアプリケーションソフトの仕様

項目名	R6 仕様
Office LTSC Professional Plus2024	※ライセンス等は別途県が準備したものを使用すること。
IC カード認証ソフト (個人番号利用事務用パソコン)	ソリトンシステムズ SmartOn ID ※調達時までにリリースされた修正パッチを全て適用すること。
WWW ブラウザ	次の 4 種類のブラウザをインストールすること。 ・Mozilla Firefox ESR (日本語版、最新バージョン) ・Microsoft Edge(64bit 版)(日本語版・無料版) ※調達時までにリリースされた修正パッチを全て適用すること。 ・Google Chrome(64bit 版)(日本語版・無料版) ※調達時までにリリースされた修正パッチを全て適用すること。 ・Internet Explorer (日本語版、最新バージョン) ※調達時までにリリースされた修正パッチを全て適用すること。
JUSTSYSTEMS 一太郎ビューア	日本語版、最新バージョンを使用すること。
Adobe Reader	日本語版、最新バージョンを使用すること。
Microsoft Endpoint Configuration Manager	Microsoft Endpoint Configuration Manager (クライアント) ※県が指示する手順に従ってインストールすること。
その他	・情報基盤整備課の指定するセットアップ費用を含むこと。 ・廃棄(返却)時の HDD データ消去費用を含むこと。 ・インストールや環境設定時にライセンス違反が起こらないようにすること。

5. 2. 4 搬入、据付、配線、調整及び動作確認

- (1) 納入場所・納入日時の詳細については、情報基盤整備課担当者の指示に従うこと。
- (2) 初期設定及び業務システム環境の設定作業等に際して、当該システム停止など業務への影響を及ぼす技術的な制約等が懸念される場合は、その対応策について情報基盤整備課に技術的な提案を行うこと。

6 その他の要件

- (1) 契約終了時において、「5. 2. 3 性能及び機器に関する要件」の個人番号利用事務用パソコンのうち、マウス、テンキー及びメーカー提供のマニュアル等の付属品に関しては、欠落を認めるものとする。
- (2) 契約期間満了後、又は故障修理等によりハードディスク装置の交換等が生じたときは、当該ハードディスク装置内のデータ消去を行うこと。ただし、当該作業の場所及び方法に関して情報基盤整備課の承認を得なければならない。なお、消去レベルは「米国国防総省規格準拠方式」を基本レベルとする。
- (3) 自己の費用で納入機器に「新価特約付動産保険」を付保するものとする。

7 再委託

(1) 一括再委託の禁止等

契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせることができない。また、以下の業務（以下「契約の主たる部分」という。）については、その履行を第三者に委任し、又は請負わせることができない。

ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ県が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。

○契約の主たる部分

契約金額の50%を超える業務

企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統轄的かつ根幹的な業務

(2) 再委託の相手方の制限

本契約の競争入札参加者であった者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。また、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。

(3) 再委託の範囲

本委託契約の履行に当たり、委託先が第三者に委任し、又は請負わせることのできる業務等の範囲は以下のとおりとする。

○再委託により履行することのできる業務の範囲

端末機等設置・設定業務及び障害対応業務

賃貸終了パソコンのデータ消去

7(4)に定めるその他、簡易な業務

(4) 再委託の承認

契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ書面による県の承認を得なければならない。

ただし、以下に定める「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請負わせるときはこの限りでない。

○その他、簡易な業務

資料の収集・整理

複写・印刷・製本

原稿・データの入力及び集計

端末機器の配送、回収

端末機器への初期設定のコピー、シールの貼付け等の単純作業

8 その他

納入機器の設定等について、この仕様書に定める他に沖縄県で必要と判断された事項については、その実施方法等に関して速やか双方協議をし、適正かつ円滑に対処するものとする。